

令和6年度 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業 中間支援振り返りシート（2025.3）

活動団体の活動におけるテーマ
『バイオ炭活用と福祉NPOとの協働による
農・福・環連携事業』

活動団体の活動地域：北海道美幌町ほか
活動団体名：(株)大雪を囲む会
中間支援主体名：(株)地域価値協創システム

活動計画（概要）

地域循環共生圏の構築を通じてありたい地域の姿

“ローカルSDGsを実現した地域社会”

人口規模が小さく、豊かな自然環境に恵まれているオホーツク地域の農業生産者から率先してSDGsを実現するために、様々な地域資源を持ち寄り、地域内外のつながりも活かす仕組みをつくり、有機農業を軸として、多様な人たちがSDGs理念を共有しつつ、主体的に行動し、地域課題を解決していく地域社会

地域に必要なプラットフォームの体制や仕組み

(株)大雪を囲む会は法人化以前から美幌町内で長年農業を営んでおり、しっかりとした活動基盤を有しており、日常の活動において、地元自治体、各種行政機関、金融機関、商工団体等との接点も多く、地元NPO法人とも交流があり、さまざまなネットワークが利用できる状況にある。このメンバーを中心にプラットフォームを形成し、有機農業のメリットを伝える。

ローカルSDGs事業として取り組む内容

1. バイオ炭の製造・販売
 - ・農地施用によるJ-クレジット活用
 - ・燃料や農業、工業用資材の開発・販売
2. 地域循環共生圏づくり学習・観光事業
 - ・地元の学校と民間企業等の協働による探究学習の構築
 - ・教育旅行やサステナブルツアー商品造成及び提供

地域の現状

地域の基幹産業である農業において大規模化が進み、経営が安定した生産者は存在するものの、農地集約の背景には、人口減少や高齢化による後継者不足による廃業、離農がある。また規格に合わず、出荷されない生産物も多く発生しており、経済や環境におけるロスとなっている実態がある。さらに近年の異常気象で水害も多発し、「みどりの食料システム戦略」等においても地域温暖化防止に向けた緩和策、適応策が強く求められており、加えて化学肥料、農薬等の河川、海洋への流出も懸念されている。

2026年度末の状態目標

- 福祉NPOとの協働事業実施
農産物・加工品共同販売システムの完成
- 地域共生圏づくり構想具現化
有機農業を軸としたゼロカーボンファーマーミング推進システム構築
- 支援ネットワーク拡大
道内外の支援者・支援企業の拡大

2025年度末の状態目標

- 福祉NPOとの協働事業実施
農産物・加工品共同販売システム試験運用
- 地域共生圏づくり構想具現化
有機農業を軸としたゼロカーボンファーマーミング推進システム設計
- 支援ネットワーク構築
道内外の支援者・支援企業の組織化

2024年度末の状態目標

- 福祉NPOとの連携体制確立
有機農産物活用方法の検討
- 地域共生圏づくり構想概略
有機農業を軸としたゼロカーボンファーマーミング推進への関心度向上活動
- 道内外ステークホルダー確保
道内外の支援者・支援企業へのアプローチ

中間支援の方針

■見立て

- ・ 有機農法や農業における地球温暖化対策に関心を持っている生産者や消費者は一定数いるが、バイオ炭等を含めて情報が十分に伝わっていない
- ・ 地域の多様な人材を受け止める社会福祉事業者において、新しい事業が生み出されにくい
- ・ 地域において、環境、社会、経済の課題の同時解決を支援する（協働を促す）体制が整っていない

■打ち手

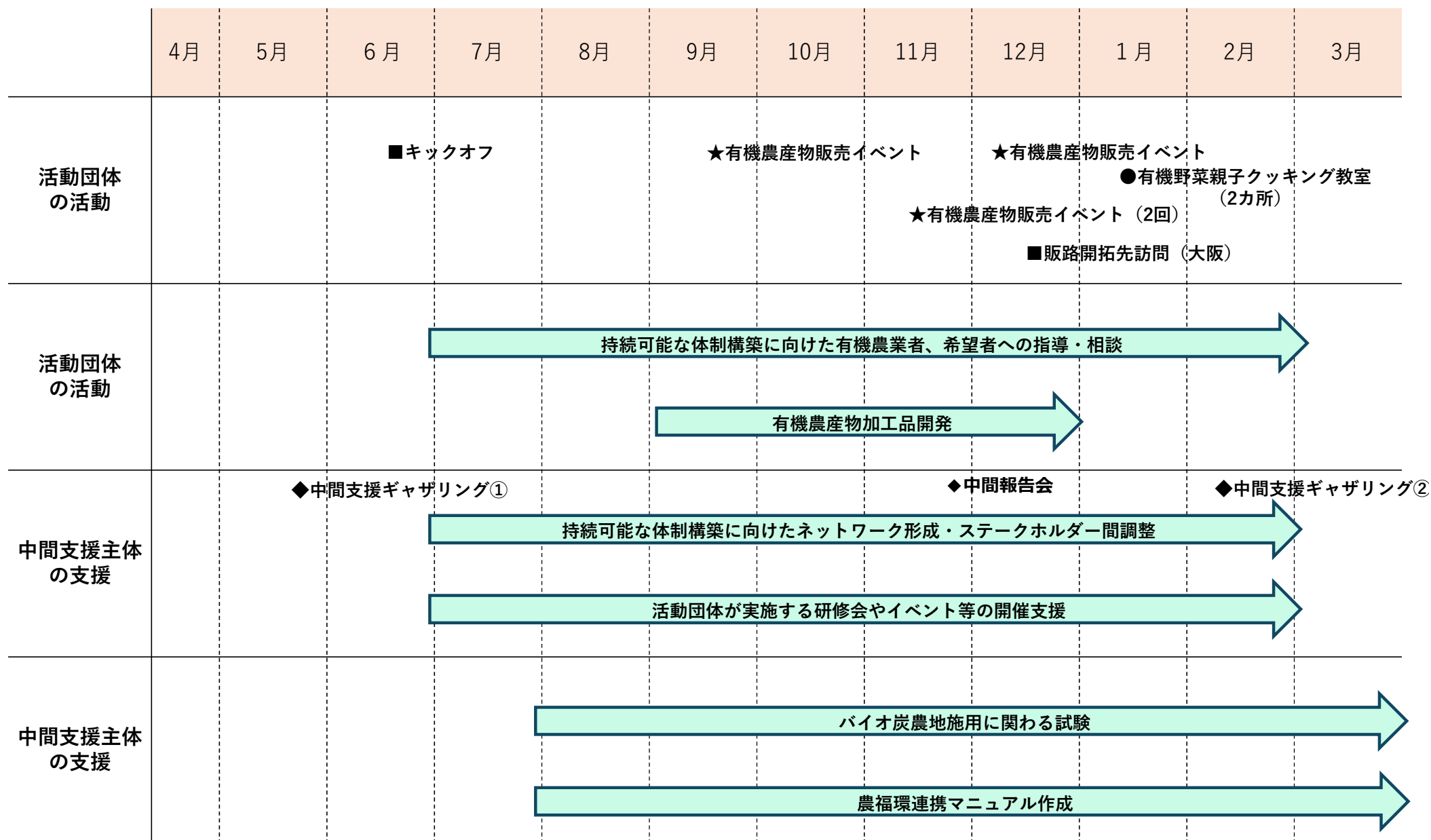
- ・ 有機農法やカーボンファームングに取り組む生産者の応援体制の拡大（地域住民や学校、関係者等を対象としたセミナーやイベントの開催支援）
 - ・ 地域における、生産者や消費者以外の分野（社会福祉事業者や中間支援組織等）協働主体の掘り起こし、活動団体への接続
- ※ 1年目に美幌でプラットフォームの確立を図り、以降、他地域で展開

■中間支援機能の強化・振り返り

1. 「バイオ炭の製造による地域循環共生圏づくり」支援パッケージの確立
 - ・ 生産者、消費者、社会福祉事業者、中間支援組織等への発信情報の整備
 - ・ 就職困難者がより取り組みやすい製炭手法の知見集積、マニュアル開発
2. 地域循環共生圏を担う人材育成メニューの整備
 - ・ 探究学習やツアー等に向けたプログラム等の開発
3. 上記の広域展開、水平展開を可能とする中間支援意識の向上

活動・支援のプロセスの振り返り

■R6年度活動・支援内容



活動・支援のプロセスの振り返り

■今年度、地域循環共生圏づくりのポイントとして注力したアクションサイクル①

地域のビジョンを描く・事業を生み出す

中間支援主体の支援

- 上記アクションサイクルの取組を活動団体が進めるにあたっての見立て

農業分野での2酸化炭素排出削減方法としての取り組みやすさと経済的メリットの大きさ

- 具体的な支援内容（打ち手）

北海道林産試験場による、余剰・廃棄野菜バイオ炭の性状調査、農地投入方法試験

農・福：環連携作業マニュアル作成

- 打ち手による活動団体の変化（意識・行動・活動の進捗）

有機農業とバイオ炭の相性の良さの気づきにより、その利用に対して積極的になり、有機農業への参加意欲を高める手段として意識を持ち始めている。

- 中間支援主体としての気づき・成長

地域資源への視点を多面的に持つ重要を改めて認識できたことが大きい。

活動団体の取組

- 活動名・時期

生産野菜余剰物を使用生産したバイオ炭の農地投入

- なぜそれを実施したのか（実施目的）

農産品の余剰物を地域資源とし位置づけ、その有効利用方法としてバイオ炭に注目し、利用サイクルの確立が地域循環経済に寄与するものと判断したため。

- 実施したことによって共生圏づくりにどのような変化が起きたか（活動団体自身の変化・周囲の変化等の共生圏づくりに関わる進捗）

農協や農業者の関心にとどまらず、高校、大学関係者、行政機関など幅広く認知され始めており、地域に合った共生圏づくりの事業としての可能性が高まってきている。

活動・支援のプロセスの振り返り

■今年度、地域循環共生圏づくりのポイントとして注力したアクションサイクル①

事業を生み出す・体制を整える

中間支援主体の支援

- 上記アクションサイクルの取組を活動団体が進めるにあたっての見立て

同じ有機農法の仲間を増やす視点から、まず有機農業へ取り組むメリットの気づきから仲間を増やしていく視点で取り組む。

- 具体的な支援内容（打ち手）

○福祉NPOとの協働による加工品開発と試作品販売

○親子クッキング教室での有機野菜使用による一般消費者へのアピール

- 打ち手による活動団体の変化（意識・行動・活動の進捗）

有機に対する一般消費者の考え、特に女性の意識の重要性に気づき、その対応を重要視するようになった。

- 中間支援主体としての気づき・成長

生産者と消費者が一体となり活動するメリットの多さ。

活動団体の取組

- 活動名・時期

有機農産物加工品開発

（9月ごろから開始）

- なぜそれを実施したのか（実施目的）

有機農業生産者を増やすには、生産品の用途の拡大が必要であり、付加価値向上が重要なため

- 実施したことによって共生圏づくりにどのような変化が起きたか（活動団体自身の変化・周囲の変化等の共生圏づくりに関わる進捗）

農業生産の関係者から、販売、一般消費者へと関わる組織、人が増え、視野が広まり、事業を多角的に検討できる素地ができてきている。

活動・支援のプロセスの振り返り

- （特に前2スライドの支援を実施するにあたり、）今年度、力を入れて取り組んだ中間支援は？（中間支援機能チェックリスト.xlsxより上位3つを選んで記入）

協働ガバナンスの項目	中間支援機能	項目（番号）	支援をしたタイミング等
チェンジエージェント機能	変革促進機能	(2) ①	有機農産加工品開発時等
チェンジエージェント機能	資源連結機能	(2) ②	有機農産品販路拡大検討時
チェンジエージェント機能	問題解決提示機能	(2) ⑥	意見交換を希望する行政機関、団体等からの申込み時

- 共生圏づくりを進めるために、活動団体の能力をどう引き出せたか

対象団体は特定の有機農法に取り組む有機農業者のグループであり、そのままの取り組みを広げていくという姿勢だけでは広がりを持ちにくいいため、有機農業を広くとらえて、推進していく内容で取り組んでいる。活動団体の活動も一般消費者向け、農業者向けそれぞれ、まず有機農業に関心を持ってもらう内容で実施しており、支援対象団体の人の特性を活かせる場の設定、雰囲気醸成をおこない、自然体で取り組めるようにしている。

- 中間支援主体として向上したと思う中間支援機能

自団体は福祉NPOを基盤とした法人であり、農業を主テーマとしての活動は始めてであり、直接農業に関することは、農業者の方が知識、経験とも豊富であるため、逆に学ぶ機会の方が多い。活動団体は地域づくりの知識、ノウハウが不足しているため、有機農業を広めるプロセス支援の視点で個人、組織のコミュニケーション力向上、ステークホルダーとの関係性強化などを支援することで、未経験分野への応用力が向上した。

- R6課題だと感じたこと

中間支援主体として活動団体を中間支援機関に育成する事業で、支援対象団体の特性により、支援内容が異なる。中間支援機能は幅が広く、すべての機能を有することが難しい。必要な支援をタイムリーに実行するために、自身の中間支援機能を高めていくことが重要で、難易度が高いと感じている。

地域循環共生圏づくりに向けた次のアクション

○中間支援主体としての目指す姿

活動主体の長所を活かし、足りない分を補完する方策を提案できる能力、意欲を持ち続けることができる。

○必要な中間支援機能

- ①戦略ビジョンの策定のための話し合い、学びの場の提供
- ②域内外の関係者や専門家とのつながり創出、強化

○支援の視点

有機農業への関心への高めるために、有機農業拡大が環境保全、循環経済共生圏づくりへ寄与し、地元にとって利点が多いことをわかりやすく伝える。

○支援方針

北海道オホーツク管内の有機農業の拡大、推進の中心的役割を担えるよう、NPO団体等との協働推進や有機農業の魅力度や必要性を高める活動を支援する。

○支援計画

- ①有機農業への関心度向上（地元イベント・有機農産品SNSによる情報発信等）
- ②多様な主体とのつながり（経済団体、金融機関とのつながりを重点的に強化）
- ③協力先の開拓・拡大（これまでのネットワークを活かした道内外の販売先へのアプローチ）
- ④加工品開発（有機農産品の特徴を活かした加工品開発）

● 地方・全国事務局にサポートしてもらえると嬉しいこと

全国の採択事業で、関心を持った事業者との相談、話し合いの場を定期的に設定